

経済基盤説の諸問題

——用語の再検討——

加藤 英生

人文社会教室

(1983年9月3日受理)

Problems of Economic Base Theory: The Terminology Reconsidered

Hideo KATO

Department of Humanities

(Received September 3, 1983)

The purpose of this paper is to reconsider the terms that have come into use in discussions of the economic base theory. Specially we examine the concept of the economic base and its attendant terms.

まえがき

既に前稿(加藤:1982)で触れたように、経済基盤説の研究には優に半世紀を越える歴史がある。その系譜を調べると、研究が2つの独立した領域から始まっていることがわかる。しかも長い間それぞれの領域で別々に研究が進められ、相互の交流はほとんどなかったといっても過言ではない。そのうえ、この概念の有用性をめぐって色々と議論がなされており、とりわけ都市の成長を予測する目的で構築された概念的枠組みの有効性については多くの批判がある。そして、現在のところ、それらの批判に応えるだけの成果が収められているとはいえない、さりとてまだ完全に論破されてもいないのである。

このような研究史を反映して、経済基盤説の論議では同じ事柄が研究者によって色々な用語で様々に表現されてきた。それだけでなく、極端な場合には同一の用語が全く異なった意味合いで使われることさえあった。やむを得ない面があるとはいえ、こういう用語の使い方は、社会科学の一般的な研究手続きに照らしてみると、批判されてしかるべきであろう。なぜなら、ある問題状況の所説や分析について論議を前進させていくためには、論証の筋道や結果が比較できるように、使用される用語の意味が研究者の間で一致していなければならないからである。

もちろん、経済基盤説の研究史のなかでこれまでに、用語の意味内容の合意やその適切な表現に向けて、考察が加えられなかったわけではない。しかし、筆者の知

る限り、そのような論考は極めて少なく、しかもそれらの基本的な部分はいずれも Andrews (1953b) や Alexander (1954) の古典的な論文に依拠しているといっても過言ではない。それゆえ、そこで論述される用語の内容には、1950年代に入ってから都市乗数分析の研究を盛んに行うようになった地域経済学者の言説が反映されていないうらみがある。

本稿では、このような点を考慮に入れて、経済基盤説の論議でしばしば使用される基本的な用語について考察する。もう少し具体的にいえば、まず経済基盤概念が均衡のとれた研究史のなかでどのように使われてきたかを概観し、次にその上に立って経済基盤の概念とそれに付随する用語の再検討を行う。

1. 経済基盤概念の歴史的展開

1.1 移出活動を重視する系譜

Alexander (1954) に従えば、アメリカ合衆国で最初に経済基盤の概念を表現したのは Aurousseau (1921) である。それゆえ、彼の見解からみることにしよう。都市の成長分析に関連して次のように述べている。

"It is well known that towns have an extraordinary power of growth. This appears to be due to the relationship between the primary occupations and the secondary occupations of the townsfolk. The primary occupations are those directly concerned with the functions of the town. The secondary occupations are those concerned with the maintenance of the well-

being of the people engaged in those of primary nature.” (p. 574)

この論文では、経済基盤という言葉はまだ使われていないが、都市の経済活動を二分割して都市の成長をとらえようとする考え方が認められる。すなわち彼によれば都市住民の職業は“primary”と“secondary”の2つの部門に分けることができるのである。前者はその都市の機能に直接関係しているのに対して、後者は前者に従事する人々の生活維持に関係しているのである。そうだとするならば、両者の間には一定の関係が成立し、前者の従事者が増えると、それに伴って後者の従事者も増加することになる。つまり、“primary occupations”が基軸となって都市は成長していくのだという見解が認められるといえる。

実際の都市分析で最初にこのような概念が適用されたのは、Andrews (1953a) や Alexander (1954) の論考によると、ニューヨーク地域計画委員会の「ニューヨークおよびその周辺の地域調査」(1928年公刊)であった。この出版物の全文を筆者は未だ入手していないが、彼らが引用している箇所や彼らの論述から推察すると、多数の生産的職業を“primary”と“auxiliary”の2つの部門へ分割するための定義が行われているようである。前者の構成要素の事例として海運業や使用(需要)が都市内に限定されない財貨を製造する職業が、また後者のそれには前者の従事者にサービスや便宜を直接または間接に提供する職業があげられている。これらの具体的な事例から判断する限り、この調査では都市の経済活動の空間的側面に着目して都市経済を二分割する考え方がかなりはっきりと打ち出されているといえる。しかし、実際にはニューヨーク経済はこの概念にもとづいて詳しく分析されなかったようである。また、その意義も十分には理解されていなかったことが Andrews の引用文から知ることができる。

その後、このような都市経済の二元性に着目する考え方は地理学、経済学、都市計画などの様々な学問分野で取り上げられるようになった。Hartshorne (1932, 1936) は、都市機能を“external”と“internal”とに区分して、雇用者数によって機能間の比率を算出し、経済基盤の計量的分析法で先駆的な業績をのこした。しかしながら、この初期における研究で特に大きな役割を果たしたのは Homer Hoyt であるといつてよからう。彼は1936年以来、連邦住宅局において住宅市場の調査研究に従事し、ここでの一連の研究のなかで経済基盤の識別や都市分析の新しい手法を考案した。そして、経済基盤の概念が都市の将来人口や潜在的な土地需要(土地利用)を予測するための用具として利用される端緒をつくったのである。さらに1939年には Arthur M. Weimer と共著で「都市不動産

原理」(Principles of Urban Real Estate)と題する書物を公刊したが、Andrews (1953a)によると、この文献において初めて経済基盤説の完全な所説が展開されたのである。Hoyt は1948年の改訂版で次のように述べている。

“…… a city must be able to command a stream of income from beyond its borders if it is to be founded at all. In other words, some division of labor between city and country or between one city and others is essential to urban development. Since the existence and growth of a city seem to depend especially on these outside sources of income, they have been referred to as ‘basic employment supports’ or as ‘urban growth employment.’ In contrast to the basic sources of income, there are ‘secondary’ or ‘non-basic’ ‘urban service’ employments, that is, sources of income derived from serving the needs of those who command incomes from beyond the borders of the city.” (pp.85 ~86)

Hoyt の考えでは、都市の存立と成長はとりわけ外部の所得源に依存している。言い換えると、外部から所得を獲得する雇用こそがその都市の存立と成長の基盤ということになる。このように考えられるのは、都市へもたらされた所得は都市外からの様々な財貨やサービスの購入費用にあてられるだけでなく、都市内での財の購入にも支出され、再び内部で所得を生み出す、という推断がなされているのであろう。つまり、この種の雇用は所得獲得と所得形成の2つの力をもつと考えられるのである。これに対して、都市住民の要求に由来する所得源、すなわち雇用はそれとは正反対なものと考えられる。付言するならば、それは都市内での所得の授受に関係するだけで、都市の成長を直接左右するものではない、と推断されているのであろう。このような意味で Hoyt は、前者の雇用を“urban growth”，後者の雇用を“urban service”という用語で表現したのである。

1940年代にはいと、経済基盤説の研究は新しい発展の時期をむかえた。いくつかの地方計画機関は、連邦住宅局などが開発した手法を修正したり、あるいはいっそう精密化して、計画プロセスで経済基盤の概念を応用するようになった。連邦住宅局も経済基盤説の考え方に基づいて住宅市場の分析を続行した。Hoyt (1941, 1949, 1951) もまた理論の発展と応用面の拡充で大いに貢献したが、彼の1941年の論文は経済基盤説として学術誌に報告された最初のものであった。このことは、経済基盤の概念が都市問題への対処という現実的要請のなかで考え出され、発展してきたものであることを如実に物語っているといえる。

こうした一連の研究は、一面では経済基盤の概念の認識を深化させるうえで大きな役割をはたしたが、他面では新しい用語や混乱を生み出すことにもなった。認識の深化に貢献した研究をみておこう。

この時期に発表された論考で、その後の研究においてしばしば触れられるものに Vining(1948)の論文がある。このなかで彼は、従来の研究はあたかも試験管での分析(test-tube analysis)のような傾向が強かったと批評し、都市は移出産業を経路にしてもっと大きな独立したシステムに包摂されているのであり、したがってそのような前後関係(context)のなかで都市経済は考察されるべきだという主旨のことを論じて、次のように述べている。

“A community seems to be organized around its “export” industry, this being the source of the flows which this community injects into the larger independent system and which acts as a balance for the flows diverted from the larger system and channeled into this community.” (p.90)

“Within a primary regional unit …… a part of the employment produces products and services sold only or primarily to the inhabitants of this region. This employment is called the “residential” or passive employment …… The rest of the employment produces primarily for export to other regions. This employment is called the “primary” or “active” employment ……” (p.93)

要するに、Vining の考えでは“export” 産業が都市の経済基盤ということになる。しかし、ここで注意しておかなければならないのは、移出産業が商業活動のような狭い意味に限定されていないことである。というのは彼は都市外へ販売される財貨やサービスの産出に従事する雇用を“primary”もしくは“active”，都市住民向けの生産に従事する雇用を“residential”もしくは“passive”という用語で表現しているからである。

これまでみてきた論者の経済基盤の概念は、色々な用語を使って様々に表現されてはいても、本質的にはいずれも同義語の範囲を逸脱するものではなかった。すなわち、それは都市の存立と発展の基盤として都市経済の他のすべての分野に作用する都市建設的、都市成長的な要因を意味していたからである。しかし、この時期になると、他方においてこのような概念に付加的な意味をもたせる論考が発表されるようになった。Andrews (1953b)はこうした事例として、その都市の首位の雇用量の産業を経済基盤とみなす論考や、課税対象となりうる総所得高を経済基盤の一部分に含める論考をあげているが、経済基盤の概念に大きな混乱をもたらしたのは、これらの論考よりもむしろ次のような研究であろう。すなわち、

それは経済基盤分析と称しながら必ずしも経済基盤を識別したうえで都市経済の分析へ進むとはかぎらない一群の研究である。なぜなら、それらの研究では、全都市経済が結果的に都市の存立と成長の基盤として取り扱われることになり、したがってその意味で経済基盤という用語が使われていると了解されるからである。

1. 2 外生部門を重視する系譜

域外需要に直接関係する職業・雇用・産業などを経済基盤とみなす研究領域では、経済基盤の概念は徐々にその内容を成熟させてきたのに対し、外生部門を都市の存立と成長の基盤と考える領域ではそれは比較的速やかに確立された。その最大の理由は後者の場合すでに理論体系の確立されていたケインズ経済学の乗数分析が都市(あるいは地域)経済分析に適用されることになったからである。

ケインジアンタイプの国民所得理論では、システムの構造とパラメーターが所与で、外生変数が既知であるならば、内生変数はモデルによって決定される。このモデルは短期的な所得水準の予測によく用いられるが、Tiebout (1956a)は「この種の分析的枠組みが国家レベルで有用ならば、地域レベルで利用できないわけがない」(p.342)といて、都市経済を分析するためのケインズ流のモデルを構築している。その第一歩として都市経済を外生部門と内生部門に分け、それぞれについて次のように述べている。

“Exogenous activities, as the term is used here, are taken to include all activities whose level is set by forces outside the economic system of the community under consideration. Note, this is not the same as identifying exogenous with things happening outside the community, but outside the economic system of the community. Endogenous activities implies those activities whose level is set by forces within the economic system of the community.” (p.343)

要するに、外生部門にはその都市の経済システムの外で決定されるすべての活動が含まれる。換言すると、それらはその都市社会の制御が短期には何ら及ばない活動である。Andrews (1955)によれば、それらの活動には国民経済や地域経済の循環、産業立地条件の変化、技術的・制度的変革、長期的な社会経済構造の変化などに伴う都市内外の諸要因が関係している。Lane (1966)に従ってもう少し具体的にいうと、その都市内部での投資、他地域への移出、中央および地方政府のその都市での支出、都市住民の域外への通勤などがそのような活動の一部である。そして、外生部門に含まれる活動は構築されるモデルによっても異なるのである。

先にみた伝統的な通常タイプのモデルでは、移出は都市の存立と成長の唯一の活動と考えられた。それに対して、ケインジアンタイプのモデルでは、移出は所得や雇用の様々な発生プロセスを産み出す自生的支出の源泉の一つにすぎないのである。しかも Tiebout (1956a,b) によれば、大部分の移出活動はその都市の外生部門の主要部分を構成するといつて差支えないが、移出活動が常に外生部門に含まれるとはかぎらないのである。大都市の郊外への移出がそのよい例である。というのは、財の購入者が大都市で働いていた場合、彼らの支出はその都市から受取る所得に依存しているからである。

ところで、ケインズ流の乗数分析を実際に適用した最初の地域研究は、Hildebrand と Mace (1950) の論文のようである (Tiebout: 1956a, Lane: 1966)。それゆえ彼らの経済基盤概念を一瞥しておくことは無意義ではないであろう。この論文では、経済基盤という用語は使われていないが、雇用乗数を算出する過程でそれを見ることが出来る。すなわち、彼らは立地係数を使ってロスアンゼルス・カウンティの産業を域外市場向けに生産する産業 (“non-localized” または “export” 産業) と地域社会それ自体に奉仕する産業 (“localized” または “home” 産業) とに分割し、1940~47年の時系列データにもとづいて、前者の雇用に対する後者の雇用の回帰方程式をもとめ、この回帰係数をその地域の雇用乗数とみなしているのである。つまり、彼らは伝統的な経済基盤概念に立脚しているといえる。

2. 経済基盤の概念とそれに付随する用語

2.1 経済基盤の概念

前章で概観したように、経済基盤という用語はこれまでに次の3通りの意味で使われてきた。

- (1) 都市の全経済活動。
- (2) 都市外の需要に直接関係する職業・雇用・産業、もしくは簡単に表現すれば移出活動。
- (3) 当該都市の経済システムの外で外生的に決定される産出や雇用に係わる諸活動、もしくは簡単に表現すれば外生部門。

(1)の意味で経済基盤の用語が使われるようになったのは1940年代以降のことである。しかるに、それよりかなり以前から経済基盤という用語は、都市の存立と成長の原動力を解明する目的で、(2)の意味で使用されていた。つまり、(1)の意味よりも狭義に限定されていたのである。前述したように、このような考え方の有効性が検証されているとは言い難いが、さりとてまだ完全に論駁されてもいないのである。同じことは(1)の場合についてもいえる。それゆえ、無用な混乱をさけ、都市の存立と成長の

基盤について論議を前進させていくためには、そのような相違が識別できるように、経済基盤という用語は少なくとも広義と狭義の区別を明確にして使われるべきであろう。

それに対して、(2)と(3)の経済基盤の内容には、根本的な矛盾はみられないといえる。というのは、この両者はどちらも都市の全経済活動を2つの部門に分割し、ひとつの部門(経済基盤)の成長が他の部門の成長をひきおこす、という前提にたつて用語の内容を規定しているからである。つまり、経済基盤という概念の外延を広げることによって、(2)と(3)は一つの用語で表現することが可能となるのである。

以上の検討の結果を考慮に入れて、本稿ではひとまず経済基盤という用語を次のような狭義の意味で使うことにする。すなわち、経済基盤とは都市の全経済活動のうち、その存立と成長を直接さえる活動を指す。

2.2 基盤活動と非基盤活動

前節で定義した経済基盤の概念に従えば、都市経済は基盤部分(base)とそれの補完部分(complement)の2部門から成り立っているといえる。そしてこの2つの部門はこれまでに色々な用語を使って様々に表現されてきたのである。それらの一部分についてはすでに本稿でもみてきたが、経済基盤説の論考においてしばしば使われてきた用語を整理すると、表1に掲げるとおりである。

Table 1 The List of Equivalent Terms

Base Sector	Complement Sector
Basic	Nonbasic
*Export	Service
*Non-localized	*Localized
*External	*Internal
Primary	Secondary
	Aucillary
Urban growth	Urban service
*Surplus	*Residentary
*Exogenous	*Endogenous
Active	Passive

この節では、既述の問題認識からこれらの用語にいささか検討を加え、最も適切な用語を選び出す。その際の視点を次の3点におく。

- (1) 2つの系譜の経済基盤概念がともに反映されている用語であること。逆にいえば、表現がいずれか一方に偏る用語は棄却する。
- (2) 関連学問分野で使われている専門用語に酷似の用語は混同されるのをさけるため採用しない。
- (3) それぞれの部門の内容が適切かつ簡潔に表現され

ている用語であること。

まず、(1)の視点から検討してみよう。その結果、表1に掲げた用語のうち、星印を付したものが棄却される。つぎに(2)の視点から検討すると、“primary”と“secondary”という用語が除かれることになる。というのは、Colin Clark (1942)の研究以後、社会科学の諸分野では産業を分類する際に primary (第1次), secondary (第2次), tertiary (第3次)という用語が使われているからである。つまり、これとの混同をさけるためである。最後に視点(3)の条件を満たし、かつ経済基盤説の論考においてしばしば使われている用語ということになると、都市経済の基盤部分を指す用語では“basic”, 補完部分については“nonbasic”と“service”の2つの用語だけである。それゆえ、これらの用語について、その使用法を中心にもう少し考えてみたい。

都市の存立と成長の基盤を意味する一般的な記述で“basic industry”とか“basic enterprise”という用語が使われることがある。しかし、産業・企業・雇用などといった言葉には、Andrews (1953b)がいうように、教育・行政・宗教のような種類の基盤概念は反映されていないし、また投資・移出・域外通勤などの経済活動もはっきりと表現されないうらみがある。これらの点を勘案すると、一般的な基盤概念の記述には Andrews が提案する“basic activity”(基盤活動)という用語を使うのが適当のように思われる。

しかしながら、基盤概念を補完する部分の一般的な記述に“service activity”という用語をあてる Andrews の見解には、次の2つの理由から同意しがたい。そのひとつは標準産業分類用語の“service”と混同されるおそれが多分にあるからである。もうひとつは Blumenfeld (1967)のように、都市住民が相互に供給し合って成り立つサービス産業こそが都市の経済基盤である、という見解もあるからである。これらの諸点を勘案すると、表現は漠然としているかもしれないが、“nonbasic activity”(非基盤活動)という用語の方が適切であるように思われる。

おわりに

以上において筆者は、経済基盤の概念とそれに付随する用語にいささか検討を加えた。その上に立って最後に若干の管見を述べておきたい。

先ず以って言及されなければならないのは、経済基盤という用語が都市経済の記述と分析に対する一つのアプローチを象徴していることである。つまりそれは、基盤活動の成長が非基盤活動の成長を自動的にひきおこす、という仮定にたって構築された概念的用具なのである。

したがってこの概念的用具を実際の都市分析に適用するための手法が工夫されなければならないことになる。これまでに考察された具体的な手法については稿を改めてみることにする。

文 献

- 1) 加藤英生 (1982): 経済基盤説の諸問題——予測手段としての概念的枠組みの吟味を中心に——。名古屋工業大学学報, No. 34.
- 2) Alexander, J.W. (1954): The Basic-Nonbasic Concept of Urban Economic Functions. *Economic Geography*, Vol. 30
- 3) Andrews, R.B. (1953a): Mechanics of the Urban Economic Base: Historical Development of the Base Concept. *Land Economics*, Vol. 29.
- 4) Andrews, R.B. (1953b): Mechanics of the Urban Economic Base: The Problem of Terminology. *Land Economics*, Vol. 29.
- 5) Andrews, R.B. (1955): Mechanics of the Urban Economic Base: Causes and Effects of Change in the Base Ratios and the Ratio Elements(1). *Land Economics*. Vol. 31.
- 6) Auroousseau, M.(1921): The Distribution of Population: A Constructive Problem. *Geographical Review*, Vol. 11.
- 7) Blumenfeld, H.(1967): The Modern Metropolis. (Cambridge, Mass.: The M.I.T. Press)
- 8) Hartshorne, R.(1932): The Twin City District: A Unique Form of Urban Landscape. *Geographical Review*, Vol. 22.
- 9) Hartshorne, R.(1936): A New Map of the Manufacturing Belt of North America. *Economic Geography*, Vol. 12.
- 10) Hildebrand, G. and Mace, A. (1950): The Employment Multiplier in an Expanding Industrial Market: Los Angeles County 1940-47. *Review of Economics and Statistics* Vol. 32.
- 11) Hoyt, H.(1941): Economic Background of Cities. *Journal of Land and Public Utility Economics*.
- 12) Hoyt, H.(1949): A Report on the Economic Base of the Brocton, Massachusetts Area (Brockton, Massachusetts)
- 13) Lane, T.(1966): The Urban Base Multiplier: An Evaluation of the State of the Art. *Land Economics*, Vol. 42.
- 14) Tiebout, C.M.(1956a): Community Income Multi-

- plier: A Case Study.
- 15) Tiebout, C.M.(1956b): The Urban Economic Base Reconsidered. Land Economics, Vol. 32.
- 16) Vining, R.(1948): The Region as an Economic Entity and Certain Variation to be observed in the Study of Systems of Regions. American Economic Review, Papers and Proceedings.
- 17) Weimer, A.M. and Hoyt, H.(1948): Principles of Urban Real Estate (New York: The Ronald Press Company)